

放送業界に係るプラットフォームの在り方に
関するタスクフォース

資料 2 - 4

衛星放送における今後の展望と期待

2023年6月29日
音好宏 (OTO Yoshihiro)
上智大学新聞学科

1. 衛星放送は、どう発展してきたのか

1953年2月 1日 NHK東京総合テレビ 開局 8月28日 日本テレビ放送網 開局

→ 放送普及基本計画 に基づき、多極化が進行

1960年代 前田義徳NHK会長

「衛星放送構想」

『放送朝日』 後藤和彦・小松左京対談

「放送の未来」

など

1989年 NHK-BS1/BS2 本放送開始 (1984年5月 NHK-BS試験放送開始)

... 独自編成+あまねく規定に基づく難視聴対策放送

1991年 日本衛星放送(現WOWOW)サービス開始

1992年 CSアナログ放送開始(CSバーン、スカイポート)

1993年 株式会社衛星システム設立

1996年 CSデジタル放送開始(PerfecTV)

2000年 BSデジタル放送開始(民放BSスタート)

2002年 110度CS放送開始

2018年 BS4K/8K放送開始

2.衛星放送には何が期待され、どんな役割を果たしてきたか

■ 難視聴対策

→あまねく規定に基づき、地上テレビ放送の難視聴地域の解消

■ 多チャンネル化

→多様な文化の表現の場

→ケーブルとともに、90年代以降の「多チャンネル化」の担い手

■ 新たな放送技術の開発の場

→高画質化(ハイビジョン)、デジタル化、超高精細度化(4K、8K)

3.衛星放送が直面する課題とは

■メディア環境の変化

- ・利用デバイスの変化

スマホ利用の急伸

- ・メディア別接触の変化

ネット情報・動画配信の伸張、テレビ接触の相対的低下(特に若年層)

■衛星放送受信環境の整備

→特に集合住宅における左旋円偏波対応

■衛星放送のチャンネル／番組の埋没感

→戦略的PRの重要性

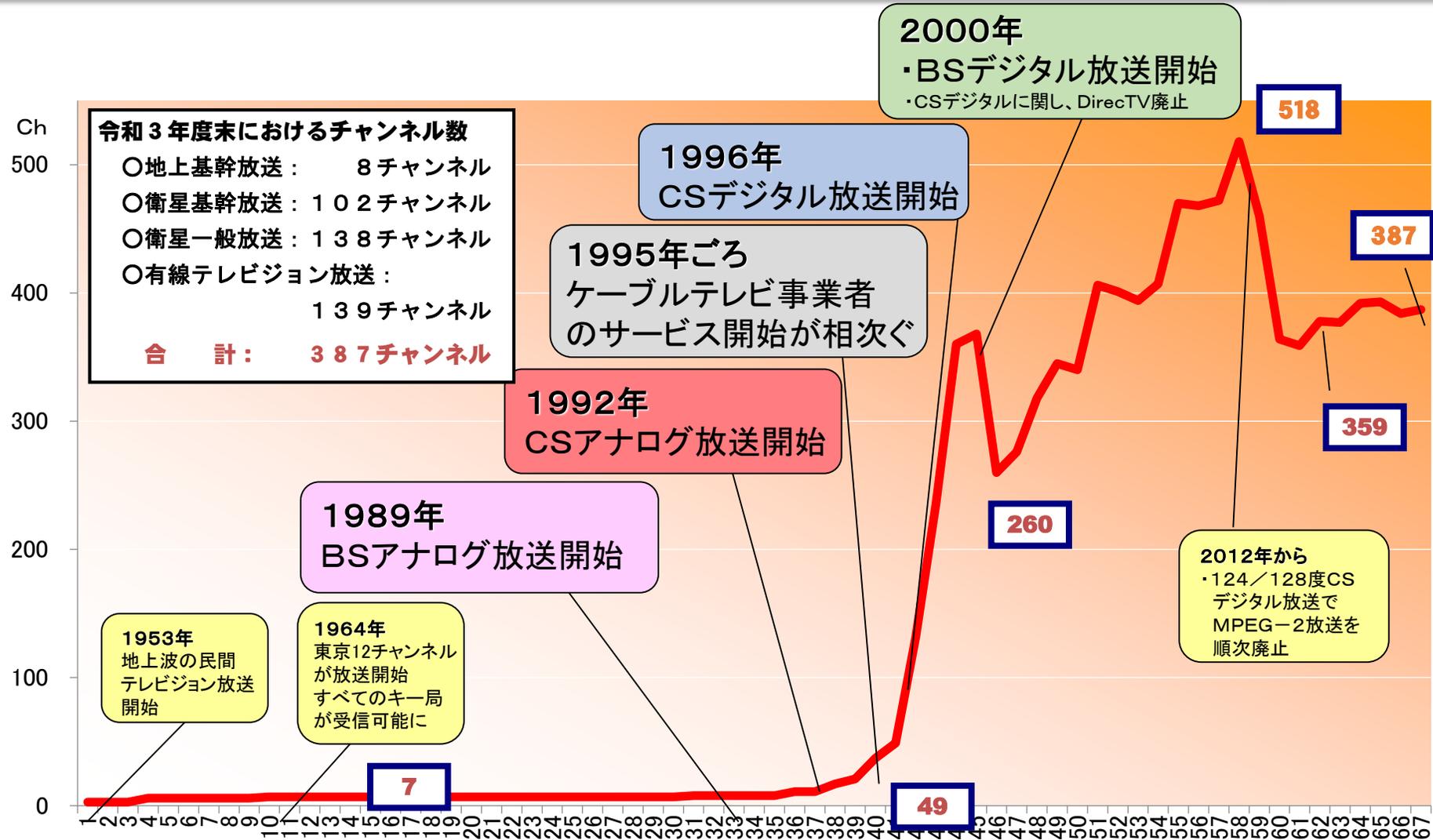
■4K8Kの魅力の到達

→大型のテレビ受像機で魅力は届きやすいが...

■4K(8K)コンテンツの充実

→オリジナル4Kコンテンツの不足

多チャンネル化の状況 衛星／ケーブルが多チャンネル化を牽引



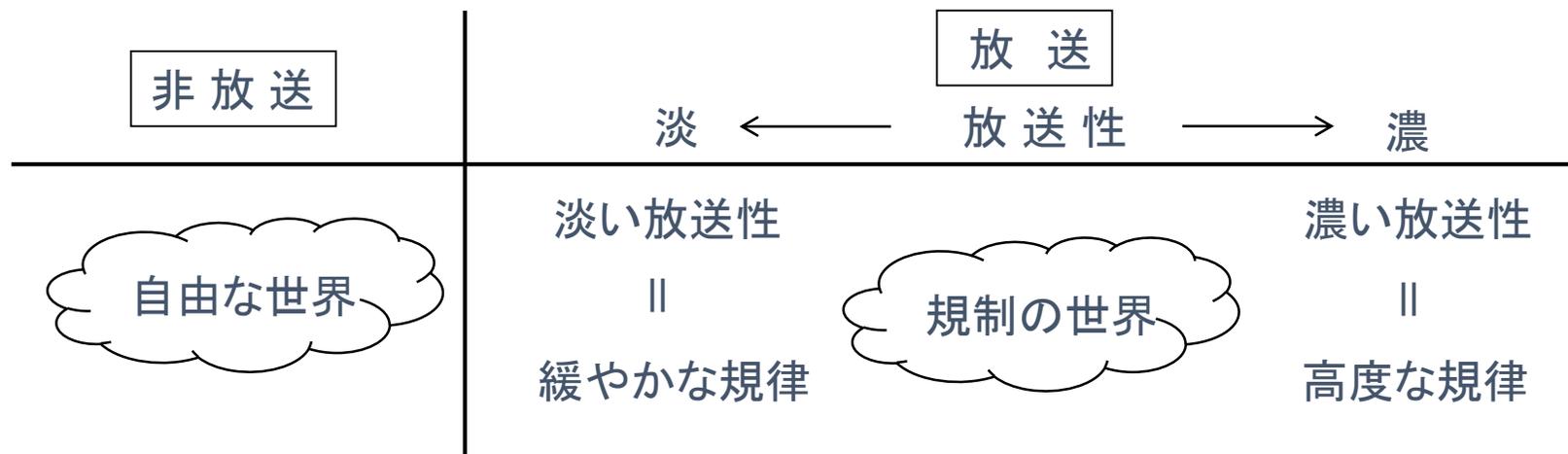
注1 地上基幹放送については、東京都で受信可能なテレビジョン放送のチャンネル数。
 注2 衛星基幹放送及び衛星一般放送については、テレビジョン放送のチャンネル数の合計。
 注3 有線テレビジョン放送については、東京都の主要なケーブルテレビ事業者によって提供されているチャンネル数の平均。

年度末

「放送」該当性と「放送性」の濃淡

- 1985年に、当時の郵政省に設置された『ニューメディア時代における放送に関する懇談会(放送政策懇談会)』(座長:吉国一郎・元内閣法制局長官)は、「所謂ニューメディア時代における放送の役割について長期展望を行うとともに、国民の多様化する要望にこたえ得る放送の在り方について検討」を行って、1987年に報告書を提出した。その報告書の中で、「放送性」の濃淡に応じたきめ細かな規律の整理の必要性にふれている。次のとおり。

「典型的な放送概念とそれに対する現行の制度的対応を一方の端に、典型的な電気通信概念とそれに対する現行の制度的対応を他方の端に観念し、その両端を結んだ線分上において、広義の放送概念に含まれる諸メディアを配置分類し、各メディアの特性に応じ、高度な規律を課すべきメディアと緩やかな規律を課すべきメディアをきめ細かく整理することが新たな行政課題となっている。」



衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書(令和3年10月) 概要

現状・課題

- 平成30年12月の「新4K8K衛星放送」以降、視聴可能受信機は累計約1,003万台(※)に到達。一方、受信環境の整備、4Kコンテンツの充実、視聴者に対する周知広報の一層の推進が必要。 ※ 2021年8月末時点
- 今後、BS右旋で一定の空き帯域が発生。また、BS及びCSの左旋においては、依然として多くの未使用帯域が存在。
- インターネット動画配信の普及や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、放送事業者の経営環境は厳しさを増しており、衛星の中継器料等のインフラ利用料金の負担軽減といった新たな課題が発生。

今後取り組むべき事項

1. 新4K8K衛星放送の普及

(1) 受信環境整備の推進

(2) 4Kコンテンツの充実

- ① ピュア4Kコンテンツの質・量両面での充実が不可欠
- ② 訴求効果の高い周知広報の推進

2. 周波数の有効利用の推進

(1) BS右旋の空き帯域の活用

- ① 今後、一定の空き帯域が確保できた場合には、4K放送普及の観点から、当該帯域は4K放送に割当て。等

(2) 左旋の未使用帯域の活用

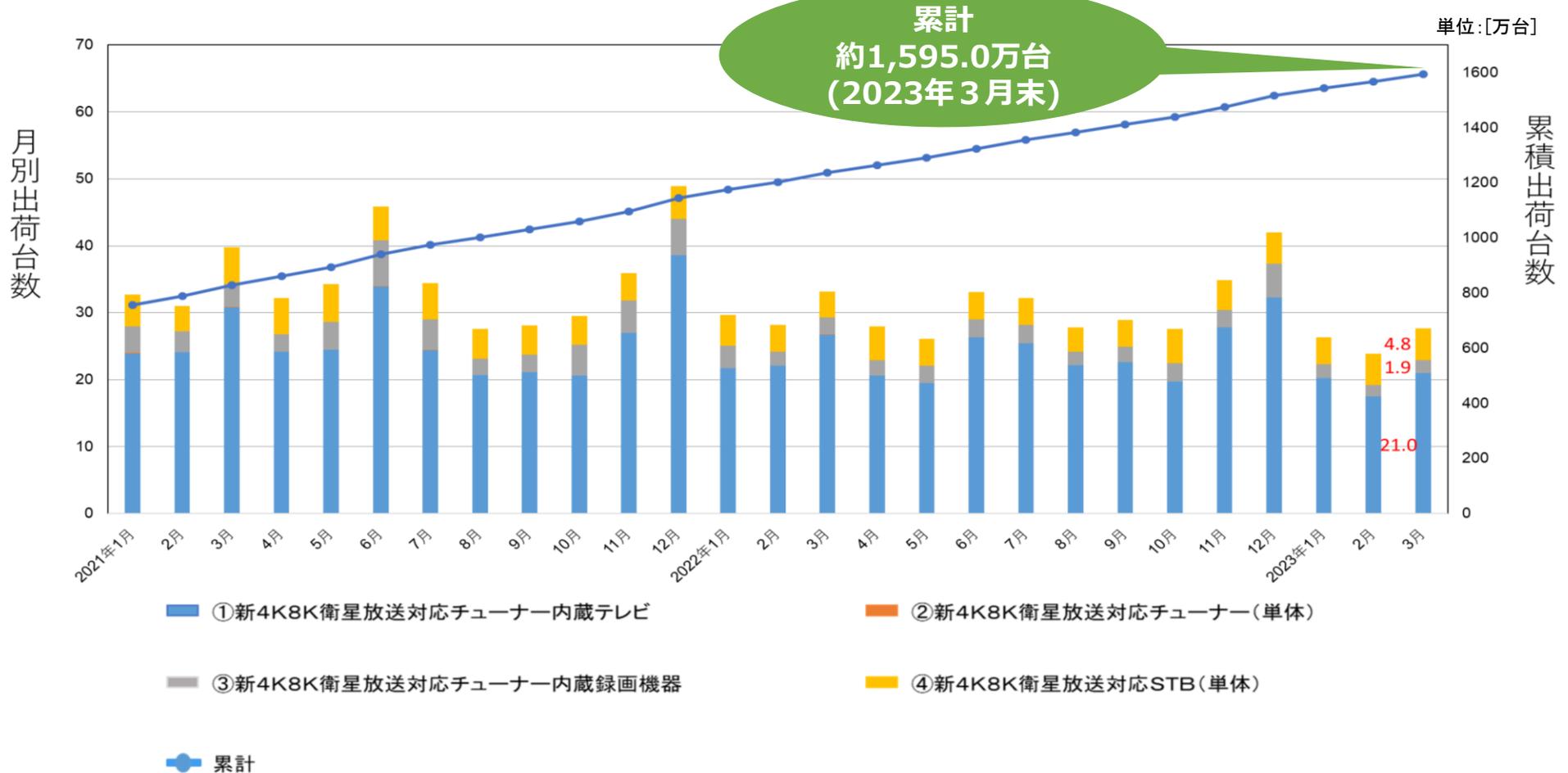
3. 経営環境変化への対応

(1) インフラ利用料金の負担軽減

等

受信環境の改善(新4K8K衛星放送視聴可能機器の出荷状況)

- 新4K8K衛星放送視聴可能機器の累計出荷台数は**累計約1,595.0万台(2023年3月末)**。
- 新4K8K衛星放送の普及に向け、受信環境整備の推進、コンテンツの充実、国民・視聴者への継続的な周知・広報が必要。



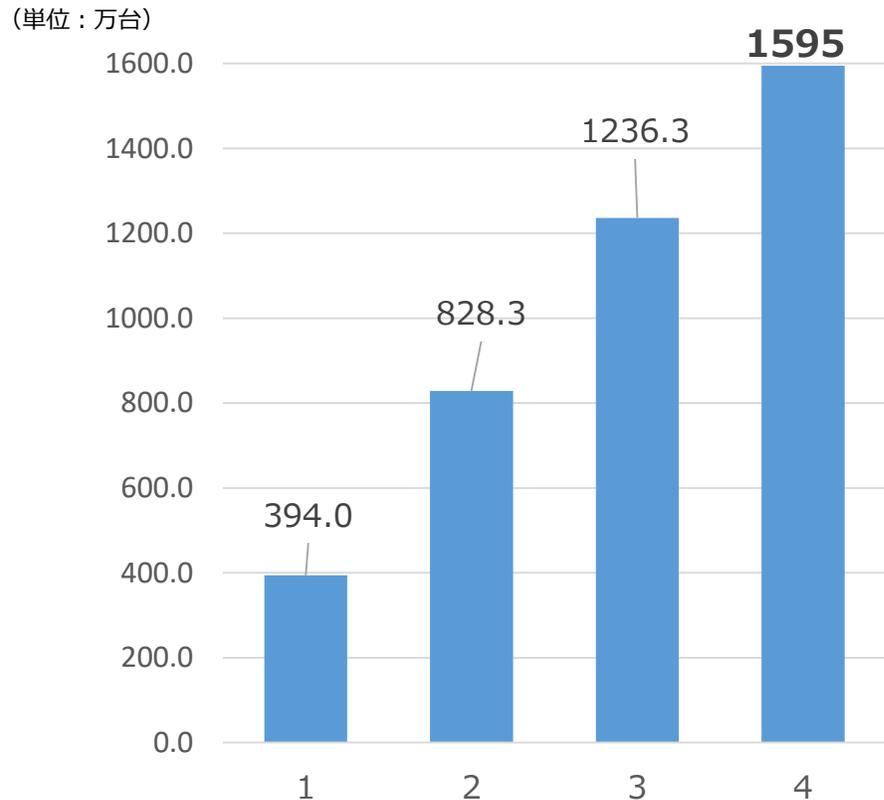
※千台未満を四捨五入し表記しているため累計や合計が表記数字の計と一致しないことがある。
※(一社)放送サービス高度化推進協会“新4K8K衛星放送”視聴可能機器台数より

※ ①, ②, ③: 一般社団法人 電子情報技術産業協会発表出荷台数。(②については、2022年4月から出荷統計数値公表の対象外となっている。)
※ ④: 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟ヒアリングによる設置増台数。

受信環境の改善 (4K放送の満足度・ニーズ)

- 2021年9月にA-PABが実施した4K・8K放送市場調査によれば、新4K8K衛星放送視聴可能テレビ所有者の約9割が満足している。
- 一方で、新4K8K衛星放送視聴可能テレビに対する不満足の原因として、「**新4K8K衛星放送のチャンネルが少ない**」と答えた回答者の割合が、**同年2月調査に比して倍増しており、4Kチャンネル増加のニーズは高まっている。**
- **4K放送が増えることにより**、受信機を購入した**視聴者の満足度の向上につながる**ことが期待されるとともに、新4K8K衛星放送視聴可能機器の更なる普及につながる。

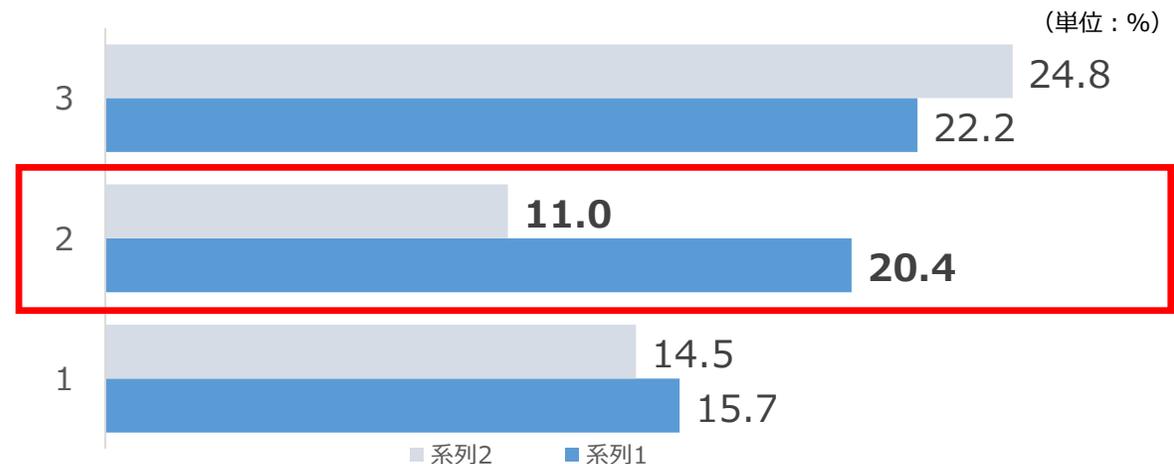
新4K8K衛星放送視聴可能機器の出荷状況



新4K8K衛星放送視聴可能テレビ満足度



新4K8K衛星放送視聴可能テレビ不満足理由 (放送関連)



衛星4K放送の拡充 (BS放送の右旋帯域における事業者の公募・認定)

● NHKのBS 1波削減 (令和5年度末) 後の空き帯域やその他既に生じている空き帯域を活用し、**BS放送の右旋帯域において4K放送を実施する衛星基幹放送事業者 (3チャンネル分) の公募・認定**を行う。

新4K8K衛星放送における放送番組 (18番組)

BS右旋における空き帯域の活用

BS右旋

No	社名	チャンネル名	周波数
1	(株)BS朝日	BS朝日4K	7ch
2	(株)BSテレ東	BSテレ東4K	7ch
3	(株)BS日本	BS日テレ4K	7ch
4	日本放送協会 ※4K	NHK BS4K	17ch
5	(株)BS-TBS	BS-TBS 4K	17ch
6	(株)ビーエスフジ	BSフジ4K	17ch

BS左旋

※新4K8K衛星放送の開始に向けて、新たに開放した電波

No	社名	チャンネル名	周波数
1	SCサテライト放送(株)	ショップチャンネル4K	8ch
2	(株)QVCサテライト	4K QVC	8ch
3	(株)WOWOW	WOWOW	12ch
4	日本放送協会 ※8K	NHK BS8K	14ch

110度CS左旋

※新4K8K衛星放送の開始に向けて、新たに開放した電波

No	社名	チャンネル名	周波数
1	(株)スカパー・エンターテイメント	J SPORTS 1 (4K)	9ch
2		J SPORTS 2 (4K)	9ch
3		J SPORTS 3 (4K)	11ch
4		J SPORTS 4 (4K)	11ch
5		スターチャンネル 4K	19ch
6		スカチャン1 4K	19ch
7		スカチャン2 4K	21ch
8		日本映画+時代劇 4K	23ch

1ch(11.72748GHz)		3ch(11.76584GHz)		13ch(11.95764GHz)			15ch(11.99600GHz)			
事業者	BS朝日	BS-TBS	BSテレ東	WOWOW	NHK	BS日本	ビーエスフジ	NHK	スターチャンネル	
番組	BS朝日	BS-TBS	BSテレ東	WOWOW プライム	NHK BSプレミアム	BS日テレ	BSフジ	NHK BS1	スターチャンネル2 スターチャンネル3	
ジャンル	総合編成	総合編成	総合編成	総合編成		総合編成	総合編成	総合編成	映画	
周波数	(16)	(16)	(16)	(24)	(18)	(16)	(16)	(12)	(20)	
5ch(11.80420GHz)		7ch(11.84256GHz)			9ch(11.88092GHz)			11ch(11.91928GHz)		
事業者	WOWOW	BS朝日	BSテレ東	BS日テレ	BS11	スターチャンネル1	BS12	放送大学学園	BS釣りビジョン	
番組	WOWOW ライブ	BS朝日 4K	BSテレ東 4K	BS日テレ 4K	BS11	スターチャンネル1	BS12 トゥエルビ	放送大学	BS釣り ビジョン	
ジャンル	総合編成	総合編成	総合編成	総合編成	総合編成	映画	総合編成	大学教育放送	音楽・趣味	
周波数	(24)	(24)	(40)	(40)	(40)	(18)	(12)	(14)	(16)	
17ch(12.03436GHz)		19ch(12.07272GHz)				21ch(12.11108GHz)			23ch(12.14944GHz)	
事業者	NHK	BS-TBS	ビーエスフジ	ジェイスポーツ				WOWOW	日本映画放送	グリーンチャンネル
番組	NHK BS4K	BS-TBS 4K	BSフジ 4K	J SPORTS 4	J SPORTS 1	J SPORTS 2	J SPORTS 3	WOWOW プラス	BS日本映画 専門チャンネル	グリーン チャンネル
ジャンル		総合編成	総合編成	スポーツ	スポーツ	スポーツ	スポーツ	映画	映画	農林水産情報 中央競馬
周波数	(40)	(40)	(40)	(12)	(12)	(12)	(12)	(14)	(12)	(16)
事業者										
番組										
ジャンル										
周波数										

■ : 現在、空き帯域となっているスロット。

■ : 令和6年3月末に放送終了予定。

スケジュール

◎ 令和5年3月22日～5月31日

◎ 令和5年夏頃

認定申請公募

電波監理審議会への諮問・答申を経て衛星基幹放送事業者を認定

トランスポンダ料金の見直し

▶ 2021年10月 (2011年から継続してきた料金について)

◆ 2K放送 中継器 基本料金 10%値下げ

▶ 2023年12月 (予定)

◆ 2K4K8K放送統一中継器料金

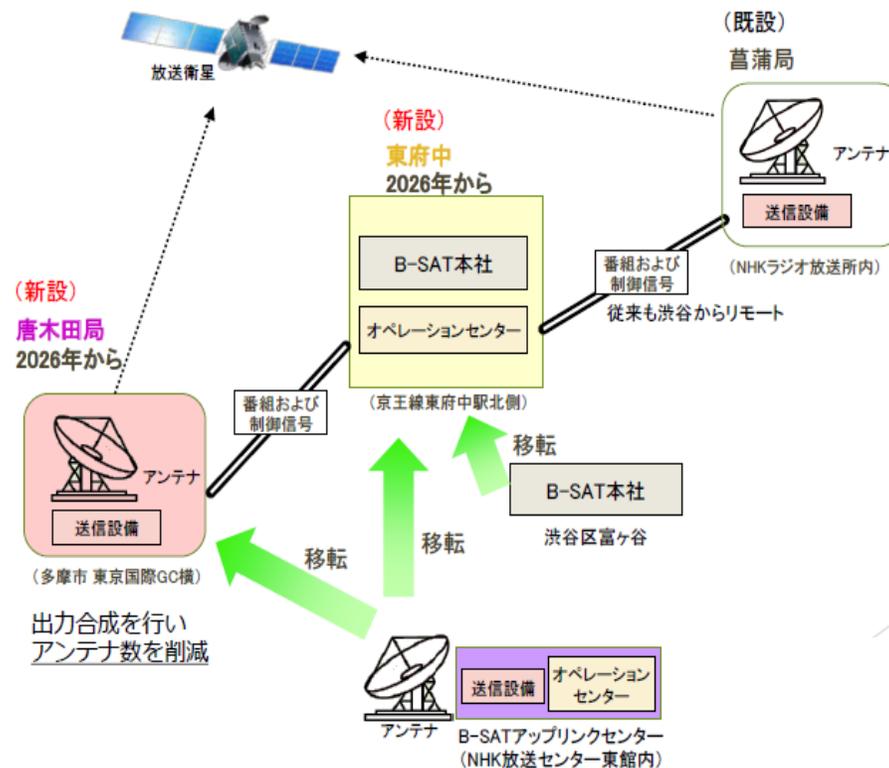
中継器 基準料金を値下げ

さらに15%程度の値下げを検討中

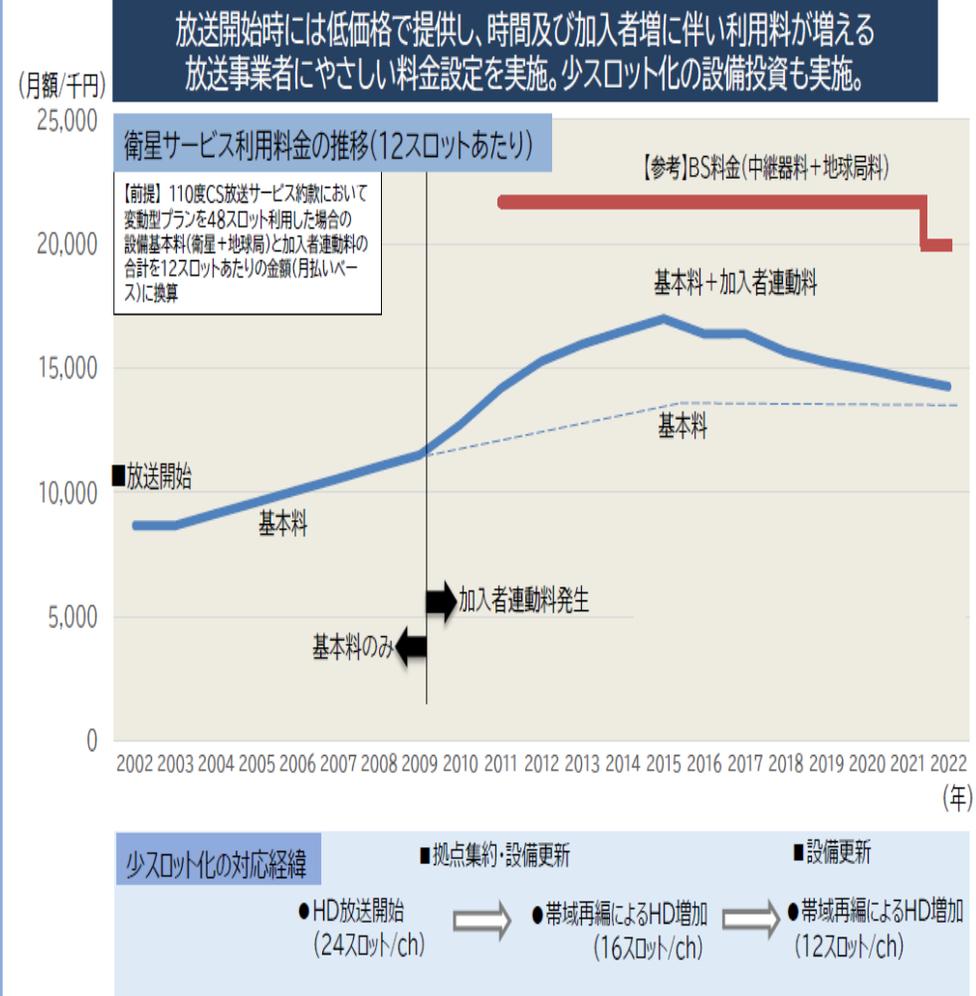
(右旋4K放送については約24%の値下げ)

アップリンク設備の移転・合理化

アップリンクの移転を契機に
全更新・拠点集約・設備の合理化を進める



トランスポンダ料金の合理化



アップリンク設備の集約・合理化

スカパー東京メディアセンター

200チャンネルを超える番組を集約し、番組編成に従って、衛星放送とインターネット配信を送り出す国内随一の拠点

■ 主な機能

番組の送出、送信

- ・ 東経110度CSに送信 (右旋/左旋 計20中継器)
- ・ 東経124度/128度CSに送信 (計25中継器)
- ・ BS放送の番組 (計11チャンネル) をBSATアップリンクセンターに送出
- ・ インターネット等の配信プラットフォームに送出
- ・ 番組の送出、送信の24/365監視

番組編集、制作、伝送

- ・ スタジオ、編集、回線センター



共同衛星の可能性 (B-SAT)

過去の共同衛星の例

BSAT-3c/JCSAT-110R (2011年打上)

BS120W12チャンネル、CS120W12チャンネルの計24チャンネル衛星

- ◇ BSAT3c/JCSAT-110Rの打ち上げ時期
 - ・ 打上げは2011年8月でCS/BSどちらにも都合の良い時期と考えられた。
- ◇ メリット
 - ・ 初期費用については共通部分を安くすることができた。
(アンテナ、受信機、送信機、切替器、フィルター等は別々に搭載し、太陽電池パネル、バッテリー等もそれぞれの必要分を確保した。：*)
- ◇ デメリット
 - ・ BS異常時はCSも異常となる。打ち上げ失敗の場合も同時。
2メディア同時障害となり、補完出来ないため、衛星メディアとしての信頼性は下がる。

次期共同衛星はBS200W24ch、CS? W24ch衛星となり*の部分がこの衛星規模の2倍以上となる

- B-SATとしては、BSAT-4シリーズが順調に推移している間は減価償却費を増やすことを避けるため、**当面衛星打ち上げの予定はないが、次世代の衛星でCS側と打上げタイミングが合い、為替を含む価格や運用面についても合理的・効率的・経済的であれば共同で衛星を打ち上げる可能性はあると考えている。**

衛星の統合、衛星管制の効率化 (スカパーJSAT)

110度衛星放送向けの衛星配置

【現状】

BS専用衛星



共同衛星



110CS衛星



【当社の将来構想】

BS+CS
新衛星



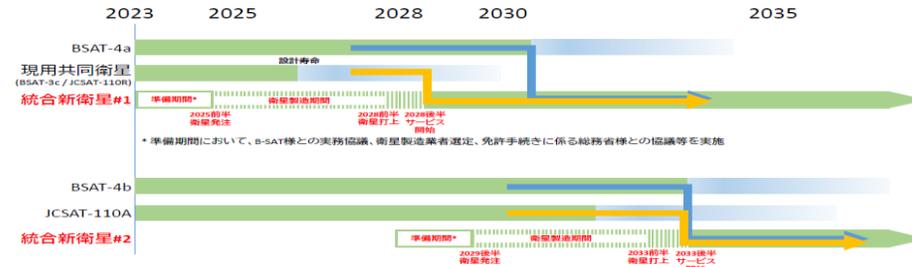
同じ東経110度に位置する衛星であり、2機体制による110度BS/CS放送の安定的提供は可能

BS,CSを統合した全中継器を搭載する新衛星2機 (現用+予備) の投入により一層効率的なインフラ整備を目指したい
↓
インフラコストの低減、コンテンツ投資の拡充へ

1. 衛星調達コスト* / 減価償却費の圧縮
 - ・ BS/CS個別衛星を調達する場合との比較で **3/4** 以下に
2. 衛星管制にかかる経費の圧縮
 - ・ 管制に要するアンテナ設備数が、BS/CS個別衛星調達の場合との比較で **半減**
 - ・ 仮に当該衛星の衛星管制を当社が行った場合には、12機の静止衛星群を管制しているスケールを活かした効率的な管制が可能

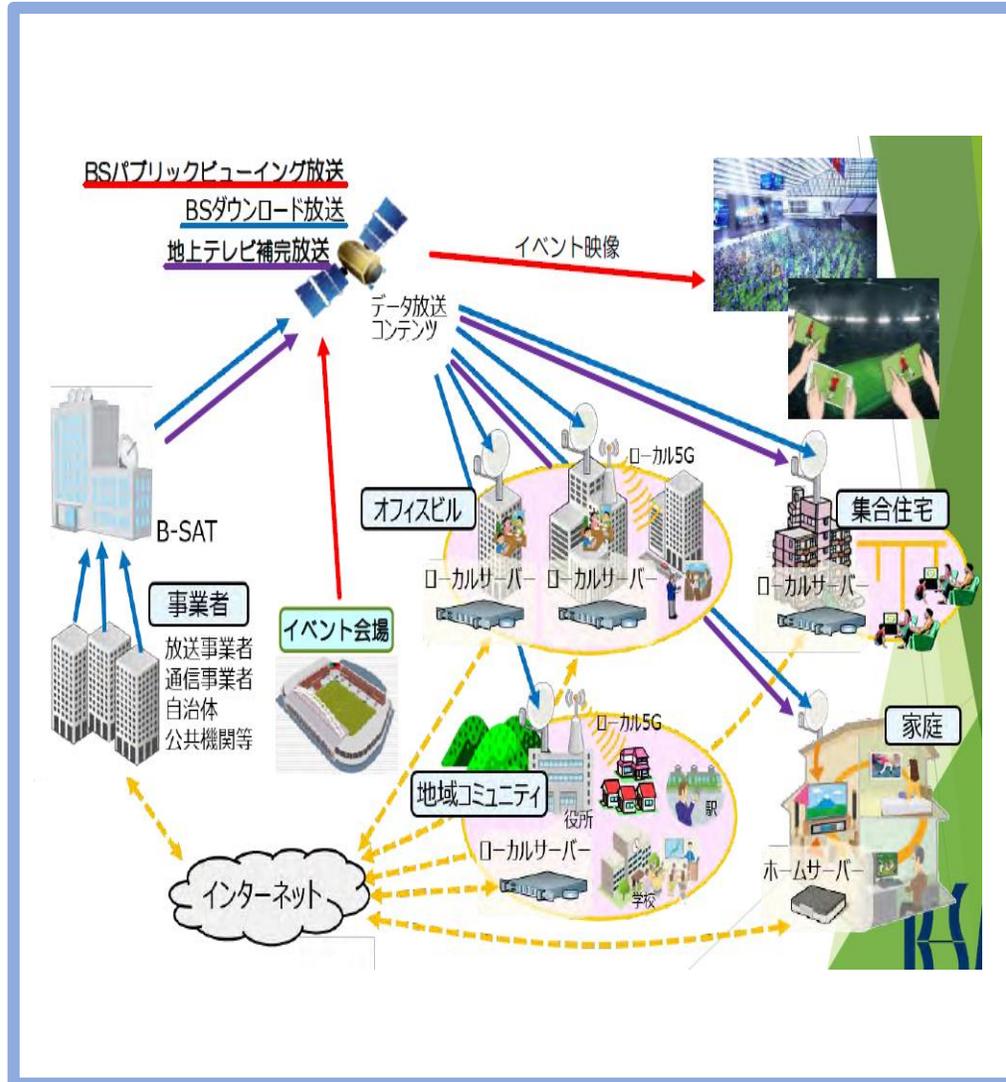
* 主に衛星、打上げサービス及び打ち上げ保険の調達コストで、減価償却費の大部分を構成。絶対額については円レートや物価動向でも変化

現在の共同衛星 (BSAT-3c/JCSAT-110R) 及びBSAT-4bの後継機投入のタイミングで統合新衛星を投入し、東経110度2機体制による効率的な放送インフラ整備を早期に目指したい

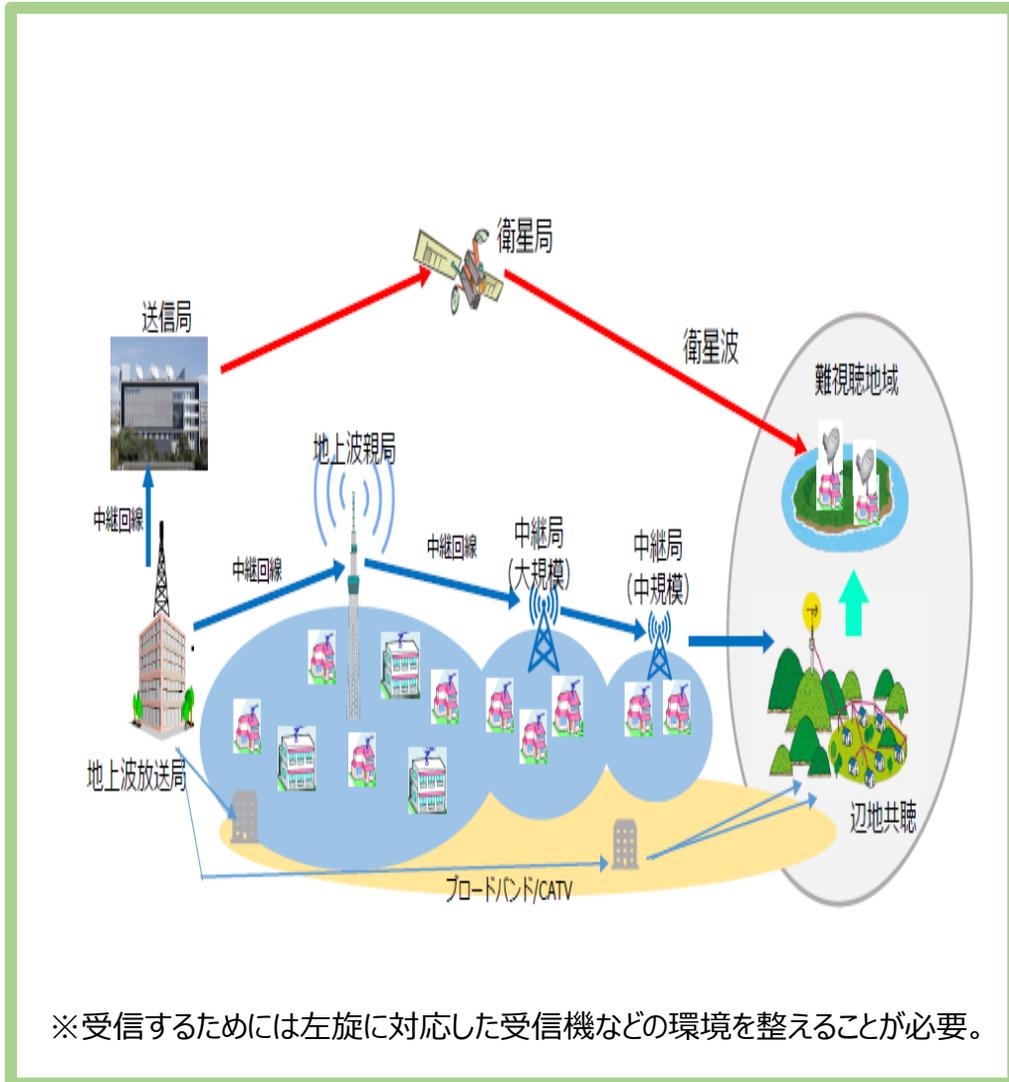


左旋帯域の新たなサービスへの活用可能性 (事業者からの提案例)

B-SATの提案



スカパーJSATの提案 (辺地共聴対策等(2K HEVCでの伝送想定))



※受信するためには左旋に対応した受信機などの環境を整えることが必要。

大きな環境変化の中で今後の衛星放送に求められる諸課題について

現状

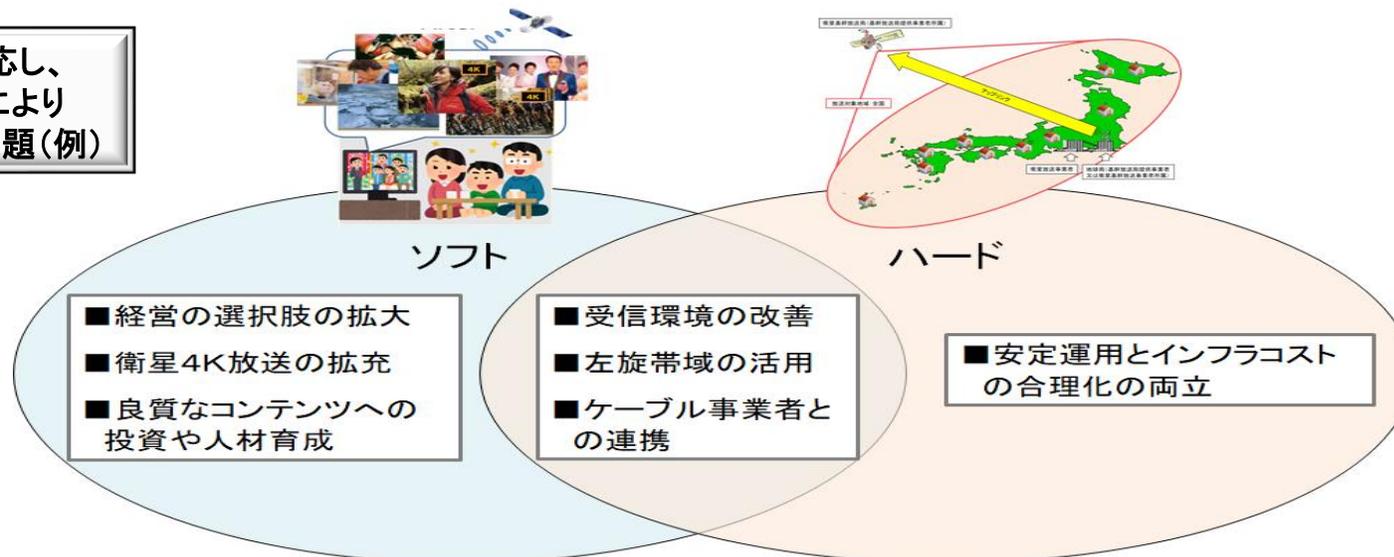
- ◆ 衛星放送は、ハードとソフトを制度上分離することにより経営リスクを分散し効率的な事業運営を行うことを可能としており、広域性や経済性、大容量性や高品質性といった強みを持つメディアである。

課題

- ◆ 衛星放送を取り巻く環境が大きく変化している中、それを的確に捉え、衛星放送ならではのメリットを最大限活かしつつ、ハード事業者とソフト事業者の一層の連携を促し、良質な放送コンテンツを引き続き全国の視聴者に届けその社会的役割を持続的に維持・発展させる環境を整えることが求められている。

➡ その前提の下、本検討会第15回会合(1月31日)及び第16回会合(3月13日)における衛星インフラ事業者からのヒアリング結果等も踏まえ、例えば、以下のような短期・中期にわたる諸課題への対応に関し、具体的・専門的な検討を行う必要性についてどう考えるべきか。

大きな環境変化に対応し、ソフト・ハードの連携により取り組む短期・中期的課題(例)

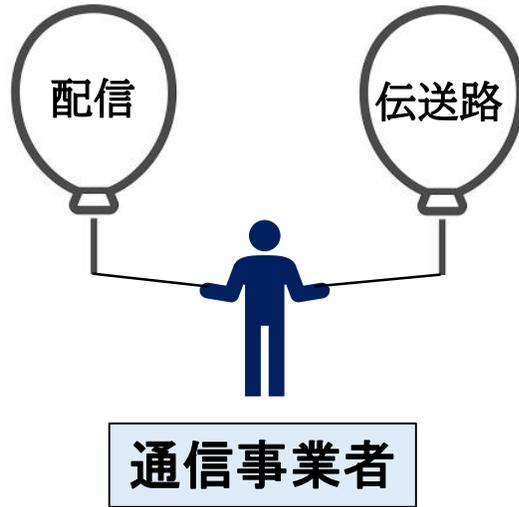


放送の大きな固定負担

① 固定費の概要

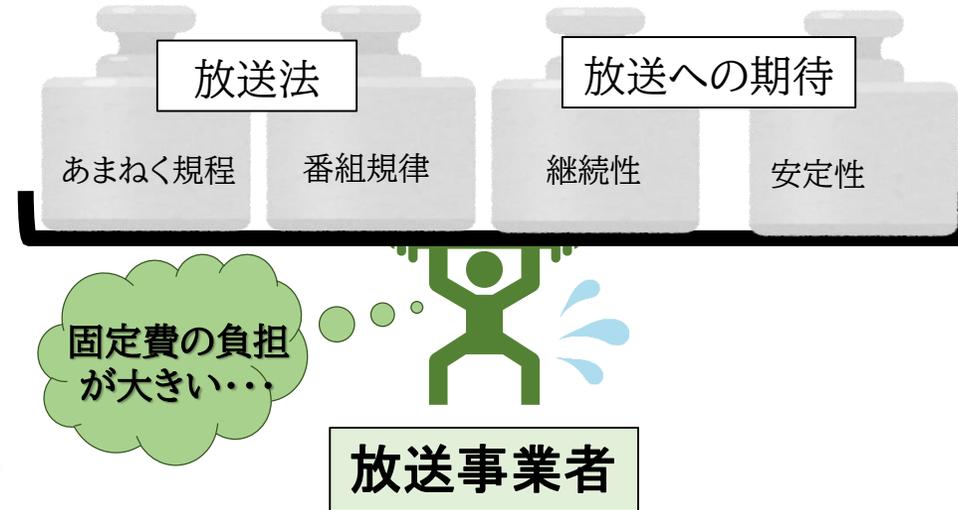
映像配信、暗号化から
顧客管理まで
主にソフト面の投資

伝送は
インターネット網を利用



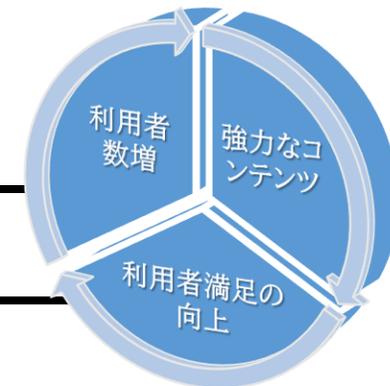
社会的責任

日本の「公共性」観



② コンテンツへの投資

固定費の効用は？その低廉化は可能か？



4.衛星放送に求められるものとは

■容易なアクセス

→誰でも、どこでも、途切れることなく

■新たな感動、多様で豊かな番組の提供

→多様性は、成熟した民主主義の証

■信頼性

→放送サービスゆえの信頼ある情報の安定的/継続的提供

⇒そのためには、関係者・有識者らによる丁寧な検討と、改革に向けた環境整備が肝要

追1. NHK-BS減波による影響

資料

2006年の「通信・放送の在り方に関する懇談会」において、日本のソフトパワーの強化を実現するため外部調達増大を提言。特に、公共放送であるNHKは、番組制作の一定割合以上をNHKの子会社以外の外部から調達すべきとし、「放送普及基本計画」において、BSプレミアムについては、外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用することが求められている。

一基幹放送普及計画（告示）抜粋一

- (B) 外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用し、過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及を促進することを目的とする総合放送（※BSプレミアム）
- (A) 各年度の総放送時間のうち、協会が外部制作事業者（国内において放送番組の制作の事業を行う者（協会の子会社及び関連会社を除く。）をいう。以下同じ。）に制作を委託した放送番組（協会の子会社及び関連会社を介して制作を委託したものを含む。）及び協会と外部制作事業者が共同で制作した放送番組の放送時間が占める割合が百分の十六以上となるよう努めること。
- (B) 各年度の総放送時間のうち、協会が企画競争等に付して他に制作を委託した放送番組及びそれ以外の外部制作事業者が制作に参加した放送番組の放送時間が占める割合が百分の五十以上となるよう努めること。

 ATP：BS減波により外部制作委託減、番組製作費への影響はあり、クリエイターと製作環境の維持向上および経営を圧迫される

ATPでは、平成20年（2008年）総務省「NHKの衛星放送の保有チャンネル数の在り方に関する研究会」（第6回）にて、BS減波について下記の懸念点を発表していたが、今年のATP調査で懸念が実態となっており、拡大が想定されることを確認している。15年という月日を経過をしても製作会社の立場が変わらない実態もある。多様で高品質のコンテンツ維持には、**適正な外部制作委託比率**は必須と考える。

- (1) 新作全体量が減ること民放で展開が困難な **(教養) ドキュメンタリー系プロダクションの経営を圧迫**する
- (2) 人材育成の面から見て、若手の人材育成の場が閉ざされる
- (3) NHKの門戸開放で良き状況だが、**波削減により逆行**、NHK買手市場となり**製作会社の権利が相対的に弱まる**
- (4) NHK職員だけの閉鎖的空間ではなく、**多様なクリエイターが参加する開かれた《広場》**であるべき
- (5) **二次展開が適性かつ透明な取引形態で実現するよう基盤整備**が図られるべき
例えば、国際市場に通用するコンテンツの制作費には、放送局のみならず制作ファンドなどの資金が提供され、放送局には放送権だけが譲渡され、製作会社が権利処理を果たしたうえで**二次展開権は製作会社に留保**されるべき
- (6) **受信料財源はコンテンツ向上のために配分・還元**され、**国際的な競争に打ち克つ**育成に貢献すべき

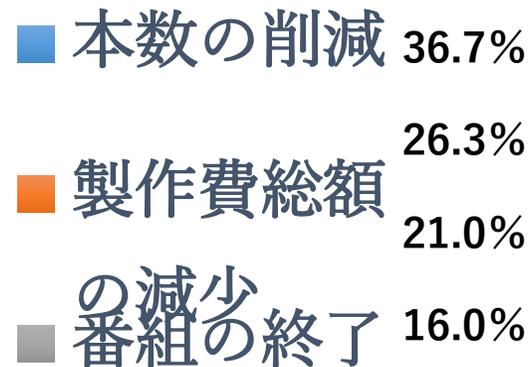
以上のシステム上の改善がなされることを前提とするのであれば、NHK提案のハイビジョン2波体制は検討に値するものと考え（平成20年2月29日資料より抜粋）

製作会社への影響(2) ～ATP緊急アンケートより

ATPでは、次年度編成が見えた昨年11月下旬に、緊急アンケートを実施。昨年末時点で既に影響が確認されたため、今後の拡大を懸念しています。

※この時点では、本数や尺の言及のみの段階で、製作費減少に言及されていない時期であったため継続的に調査をする予定です

BS減波による影響内容



ATPアンケート調査
2022年11月～12月

【記述回答】

- ・ 番組製作費総額から約500万円の削減。
- ・ レギュラー枠が他企画枠と抱き合わせになり削減。
- ・ 30分番組30本が、60分番組4本に削減。製作費 2 億円以上の減少。
- ・ 30分番組33本が特集へと移行。
(現段階では本数予算は不明)
- ・ 本数27本から24本 尺49分から29分へ。
- ・ 60分番組が30分番組に。
トータルで収入減。

NHK 外部制作委託比率説明

ATP20230424

国/地域	日 本	
メディア	NHK全体	NHK BSプレミアム（削減）
経緯	2009（平成21）年度～2011（平成23年）年度のNHK経営計画で「番組制作会社の制作拡大で、日本のコンテンツ制作力向上に貢献」するため、「NHK・子会社等以外が制作する番組の編成比率を衛星2波で40%程度、テレビ4波で25%程度まで高める（5年間で）」ことを公に謳っていた。	2006年「通信・放送の在り方に関する懇談会」にて日本のソフトパワーの強化、外部調達を増大、公共放送であるNHKは、番組制作の一定割合以上をNHK子会社以外の外部から調達すべきであると提言その後、基幹放送普及計画に外部制作比率が記載された。
外部製作比率設定形式	努力目標	努力目標
内容	番組制作会社の制作拡大で、日本のコンテンツ制作力向上に貢献するため（NHK経営計画2009－2011）	外部事業者の企画・制作能力を放送番組に活用。文化の保存、新たな文化の育成・普及・促進 2010年基幹放送普及計画（告示）記載
外部事業者	<p>NHKの子会社等以外が制作する番組の編成比率</p> <p>※NHK関連会社対象 外部制作、外部一部制作、国内共同制作、国内完全購入が対象</p> <p>・衛星2波で40%程度</p> <p>・テレビ4波で25%程度まで5年間で高める</p>	<p>①外部制作委託＋共同制作 16%以上</p> <p>②企画競争＋外部制作参加 50%以上</p>
報告公開		<p>NHK業務報告書（2021年 令和3年）公開 BSプレミアム</p> <p>①外部制作委託 19.9%</p> <p>②NHK関連 企画競争＋外部制作 46.8%</p>
出所	NHK経営計画 ATP理事会資料	総務省 放送コンテンツ制作・流通に関するワーキンググループ資料 NHK業務報告書（令和3年）

ATPが考えるNHK外部製作比率への問い

ATP

1. 一見高く見える比率であるが実態は低い→拡大へ

- ・BBCの外部発注比率は全ての放送波が対象で25%となっています。ATPとしては、多様で高品質なコンテンツを維持し日本のコンテンツパワーを強化するためには、基本的に全ての波（BS、地上波）で外部製作比率をより一層拡大して頂きたいと考えています。
- ・特にBSPにおいて示された企画競争+外部制作参加の番組で50%という指標は、一見大きく見えますが、これには製作会社が著作権を持たない契約の割合も含んでいます。新BS（2K、4K）においてもこの50%という指標は維持しつつ、番組の多様性、品質の確保という点から、製作会社が著作権を持つ外部制作委託や共同制作の割合である16%の比率を拡大して頂きたいと考えます。
- ・2009年～2011年に経営計画で、外部製作比率（外部一部契約を含む）が衛星2波で40%程度、テレビ4波で25%程度という比率が示されましたが、この考え方の継承、堅持を要望。
- ・BS波削減によって分母が減ることを鑑みると、これまでより制作の機会が失われていくことが想定され、一層の比率拡大を求めます。また比率を上げるだけでなく、クオリティや人材育成のため、適正な制作費の確保を要望します。その点で、外部製作の総製作費が減っていくことのないよう、総製作費の開示を求めます。
- ・但し、現段階でATPはクォータ制の導入を要望するものではなく、製作会社のコンテンツパワーを維持、発展していくために比率の拡大を希望する意図です。

2. NHK BS特性 教養ジャンルコンテンツ減の懸念

民放では少ない教養・教育・ドキュメンタリージャンルの番組減が懸念されます。それを得意とする製作会社の経営圧迫は否めず、また、映像文化保存、新たな文化育成のためにも外部製作比率の拡大により維持向上することを要望します。

BS減波による 影響想定まとめ および施策要望

製作会社意見より
ATP

1. **NHKは、日本の映像文化にとってインキュベーターであり、製作会社にとって重要なパートナーです。**
製作会社および製作者は、日本のコンテンツ産業にとって重要なプレイヤーです。
2. 製作会社は、新2K4K共に活躍の場が必要です。
 - ・外部製作委託比率は、新2K4Kで拡大および、再放送は含まない等、内訳を明確にすることを要望。
 - ・4K製作現場の負担増が懸念されるため、その環境整備。
 - ・クオリティや人材育成のため、正当な製作費の確保および外部製作全体の総製作費の開示も要望。
 - ・教養コンテンツは映像文化にとって重要なジャンルと考えます。

1 国際版テレビ番組の開発途上国への提供、提供支援

JAMCOは2011年度から自主財源で途上国のテレビ局に国際版テレビ番組の無償提供を始めました。ABU（アジア太平洋放送連合）を通じて周知活動を行い、2021年度は、アジアの開発途上国の5放送局及びアフリカ・ガーナに計400本の国際版番組を無償で自主提供しています。また、JAMCOの国際版番組は、国際交流基金の事業などを通じても、アジア、中南米、中東、アフリカなどの開発途上国のテレビ局に無償提供されてきました。これまでJAMCOが提供した国・番組数はのべ100か国、14,067本に上ります。JAMCOの番組は途上国の教育教材としても使われており、インドネシアで現場の教育活動に活用されています。なお、著作権上の理由により、これらの番組は個人には提供していません。

3 国際シンポジウム

JAMCOは、テレビ番組の国際交流やテレビメディアの国際化などをテーマにしたシンポジウムを設立以来ほぼ毎年行っており、2002年度からはWeb方式のシンポジウムとして続けています。シンポジウムの内容は冊子にまとめて、大学や図書館に寄附しています。

2 テレビ番組国際版の募集、選定、制作及び保管

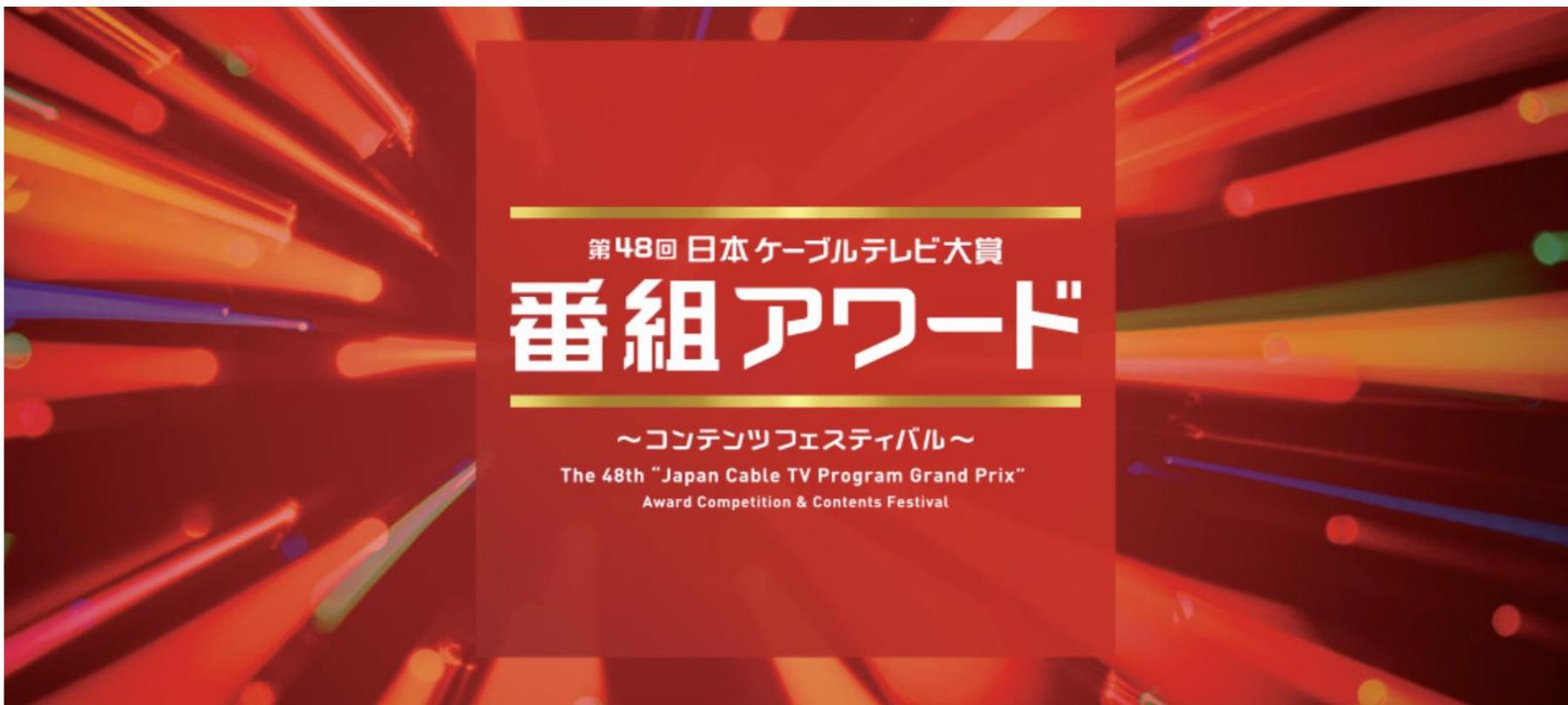
日本の文化や現状を海外、特に途上国に紹介するのにふさわしいテレビ番組や、途上国の教育レベルの向上に役立つテレビ番組をNHKと全国の民放テレビ局から募集し、外部の専門家等で構成する委員会で審議のうえ選定したテレビ番組を、英語、スペイン語、フランス語などの国際版に改編し、海外、特に途上国のテレビ局へ提供するため「国際版のテレビ番組ライブラリー」として保管運用しています。ライブラリーの国際版テレビ番組は2021年度末で1,836本になっています。

⇒番組評価委員会で検討

4 テレビ番組海外動向調査

現地調査等によって、途上国での日本のテレビ番組へのニーズや途上国テレビ局の放送事情、放送システムなどを幅広く調べ、番組提供に役立てています。

HOME > 番組アワード > 第48回番組アワード > 第48回番組アワードトップページ



9月末を目途に審査員による講評と受賞者によるコメントを掲載するとともに、
作品をストリーミング配信で視聴していただけるように更新する予定です。
どうぞお楽しみに。

● グランプリ 総務大臣賞

株式会社キャッチネットワーク

FOR GOOD BAIT ～自分らしい人生の終い方～



● 準グランプリ

株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ

いのちを紡ぐ ～カイコと過ごした小学生の記録～



4K特別賞

株式会社ケーブルテレビ富山
天空への一本道



NHK WORLD-JAPAN賞

株式会社ぴ〜ぷる
島の未来を守るために 海のサムライの挑戦





NHK WORLD-JAPAN's Programs on Sustainability

*Click each title or image to go to its video page.

例えば、上智大学SPSFにて、講義に活用



[Planet-friendly Blue Jeans](#)



[Zero Waste Town Kamikatsu](#)



[Ethical Every Day](#)

29 min. × 5 episodes

How can we reduce our burden on the global environment? We'll share some simple, practical ideas about little things each of us can do right now to help create a healthier society.



[Giving Bali's Waste New Life](#)

ご清聴ありがとうございました。